

精神科病院の経営状況に ついて

精神科病院の危機

中医協の「医療経済実態調査」において、一般病院に比べ、精神科病院の経営は安定しているかのような結果が発表された。しかし、これは客体の偏りもあり、真の実態を反映したものではない。

ここに日本精神科病院協会・医療経済実態調査結果を発表する。

精神科病院の経営状況について

はじめに

日精協の総合調査報告では、精神科病院の経営状況は、表①のように経常利益(注:1)が平成15年度より、5年間で13,729千円減少している。平成15年を100とした場合平成19年には84となっている。

注:1 税引前当期利益は、各年の臨時的な収支が影響するので年度比較する場合は経常利益比較とした。

(表①)	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
経常利益	100	90	88	87	84

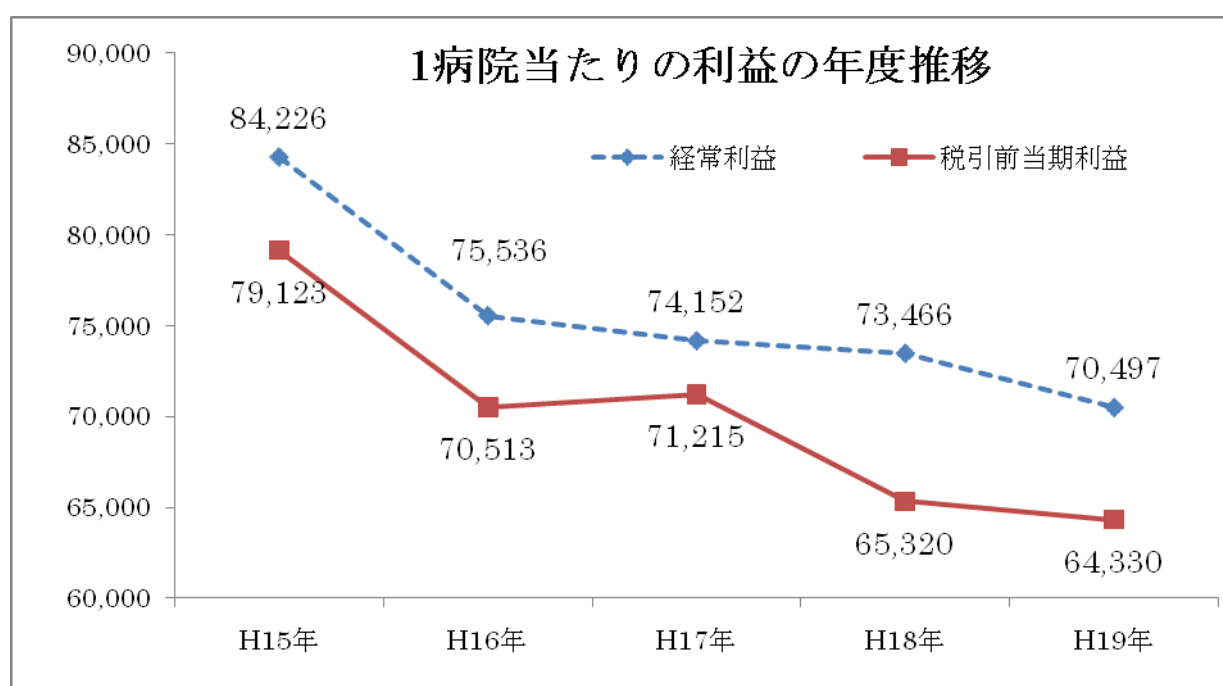


図 1

総合調査報告書は、病床数と医業収益は、強い相関関係がある為、100床当たりの数値に置き換えて比較をしている。しかし、精神科病院の経営状況傾向をみる場合は、1病院の平均値等見る方が望ましい。

そこで、視点を変えて1病院における、医業収益、医業費用等を分析し赤字病院の割合、今後の経常利益の予想等を分析することとした。

1. 医業収益と医業費用の推移

表②のように医業収益も増加しているが、それ以上に医業費用が増加しているため、経常利益が減少しているという状況である。マイナス改定に関わらず、医業収益が増加しているのは、精神科病院の特性で、看護配置基準を上げることによる影響と考えられ詳細は後述する。平成15年を100とすると、平成19年度の医業収益は、102.7に対し、医業費用は、103.9となっている。

(表②)	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
医業収益	100.0	100.3	101.5	101.4	102.7
医業費用	100.0	100.6	102.1	102.2	103.9

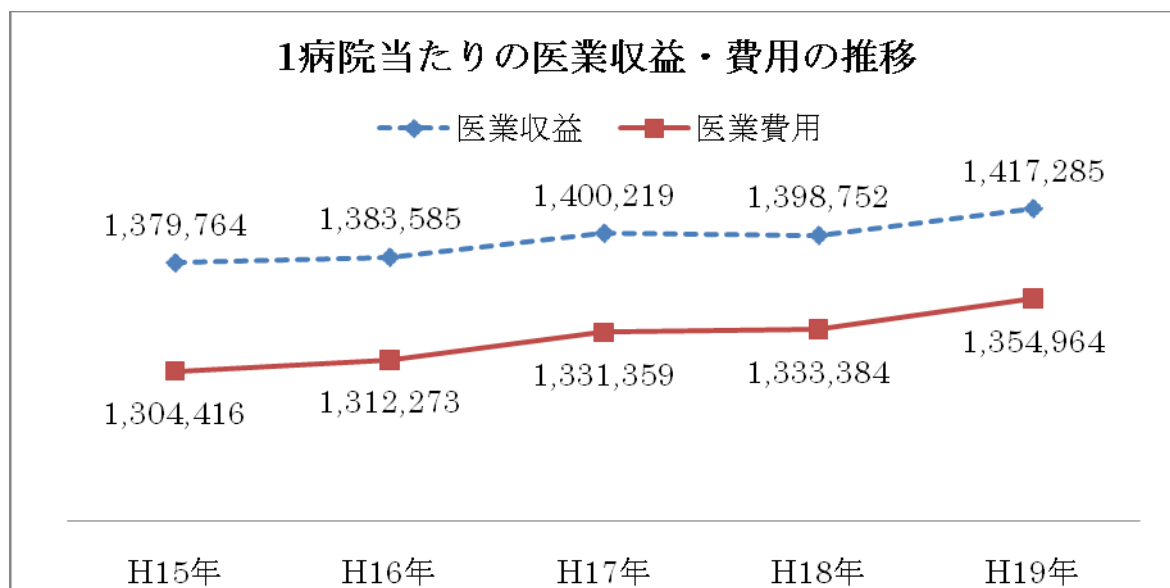


図 2

医業費の6割近く占める給与費は、年々増加し、医業収益に対する人件費率は、医業収益増加にも拘らず、年々増加して平成19年には58.1%を占めている状態である。

精神科病院においては、人件費の増加率は、医業収益の増加率より大きく、経営をかなり圧迫している。(図3 H15年→H19年=医業収益2.7%増、人件費7.2%増)

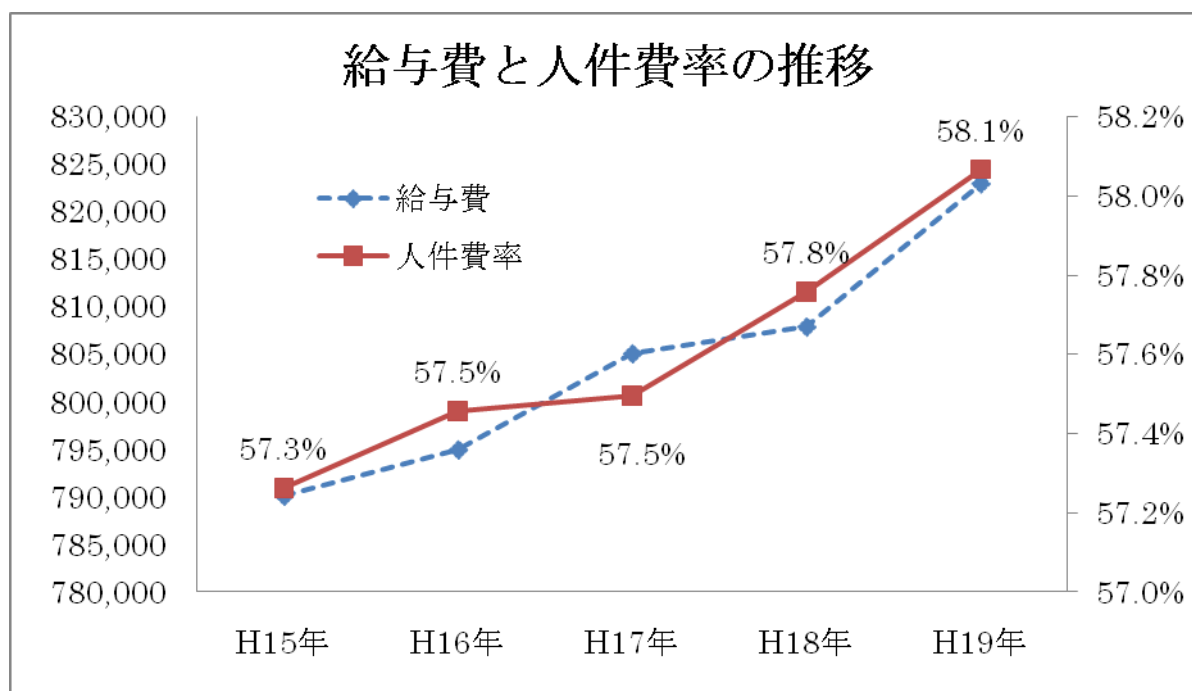


図 3

黒字病院の人件費率は、56.5%で0.5ポイント増となっているのに対し、赤字病院は、63.1%と1.1ポイント増で、赤字の要因となっている。(図3の平均値と数値が異なっているのは、個々の病院の数値を平均したものである)

黒字、赤字病院の人件費の推移

(表③)	H18	H19
赤字病院	62.0%	63.1%
黒字病院	56.0%	56.5%
全体	57.0%	57.7%

2.平成19年度の前年度比較の経常利益(経常損失)の状況

図4の1病院当たりの経常利益をみると、中央値で7,400千円減、第1四分位数(データの測定値を小さい順に並べたときの、小さい方から25%目の値)9,296千円減、第3四分位数12,111千円減となった。前年と比較して、全体的に減少していることがわかる。

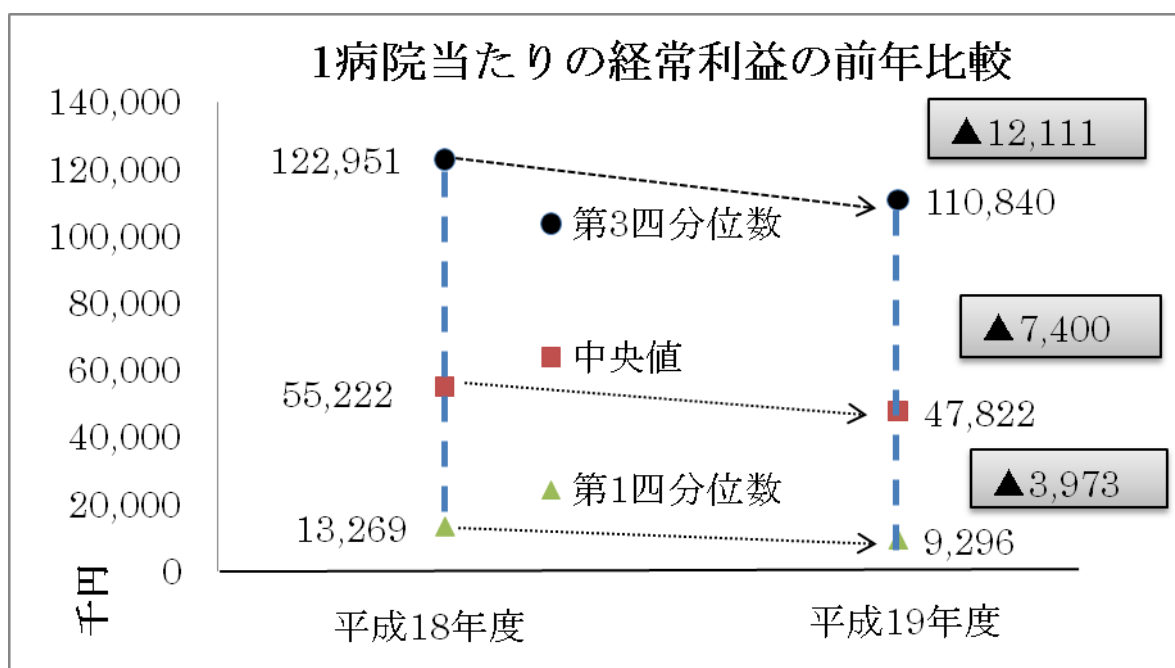


図4

3.赤字病院の推移(赤字病院の増加)

平成19年度における1病院当たりの精神科病院の赤字割合は、全体の19.0%(図5)で、黒字病院でも経常安全利益率(注:2)が2%以内の危険水域にある病院が12.2%(図6)とあり、全体の約3割強(31.2%)が、経営危機となっている。

注:2 経営安全率=(1-(損益分岐点医業収益高÷医業収益高))で、2%以下は、危険水域である。

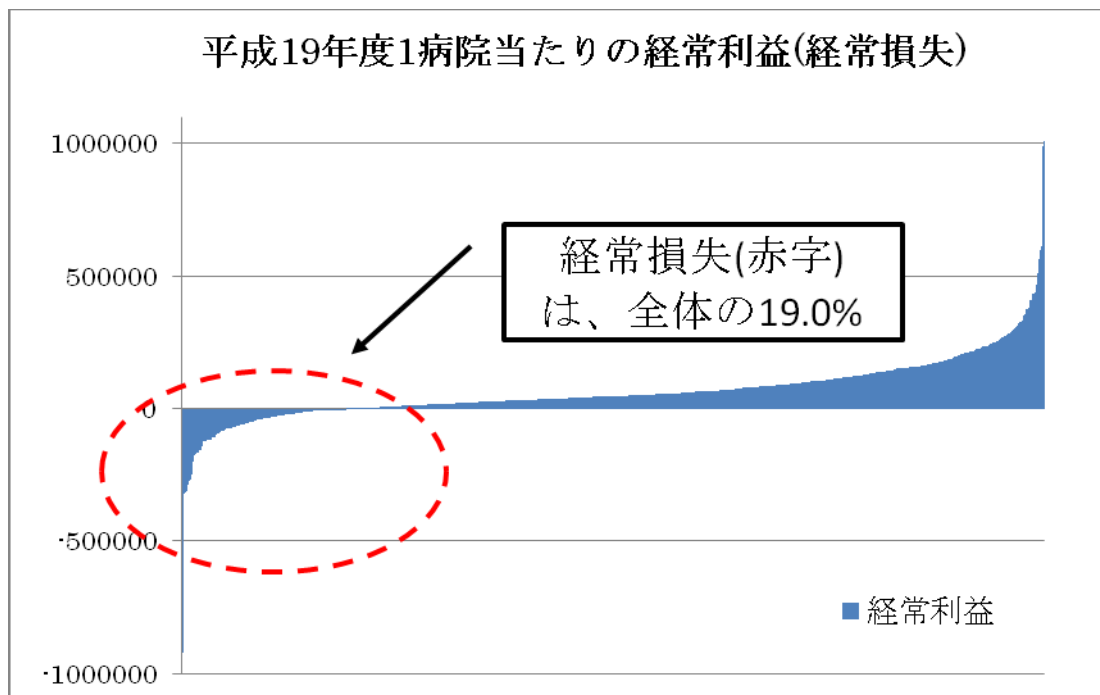


図 5

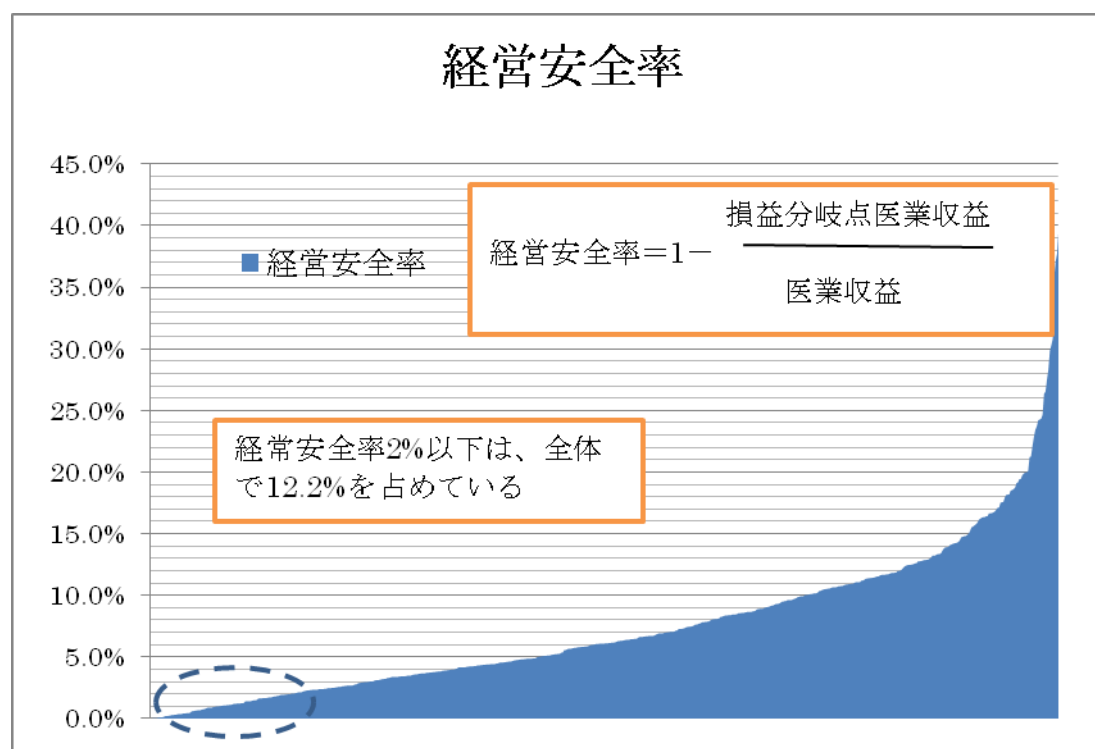


図 6

4. 医業収益は、何故増加しているのか。

入院患者は、減少傾向にもかかわらず、入院単価が増加している。そして医業収益がマイナス改定にもかかわらず、何故増加しているかを分析する場合、精神科病院の医業収益の8割を占める入院料に限定して、看護配置の変更に焦点を当ててみることにした。

平成 18、19 年と 2 年連続のデータ 559 病院で、看護配置を変更した病院、看護配置を変更していない病院に分け医業収益・費用・経常利益の比較を試みた。包括のみの病院は、除かれる。(表④～⑥)

医 業 収 益 (表④)

1 病院あたり	H18	H19	H19-18	病院数	構成	増減
全体	1,426,946	1,448,858	21,912	559	100.0%	1.54%
変化なし	1,448,383	1,468,185	19,802	483	86.4%	1.37%
基本料 Up	1,290,393	1,341,045	50,651	64	11.4%	3.93%
基本料 Down	1,292,376	1,245,974	▲ 46,402	12	2.1%	-3.59%

医 業 費 用 (表⑤)

1 病院あたり	H18	H19	H19-18	病院数	構成	増減
全体	1,363,459	1,384,130	20,671	559	100.0%	1.52%
変化なし	1,381,824	1,401,165	19,341	483	86.4%	1.40%
基本料 Up	1,244,322	1,278,461	34,139	64	11.4%	2.74%
基本料 Down	1,259,670	1,262,047	2,377	12	2.1%	0.19%

経 常 利 益 (表⑥)

1 病院あたり	H18	H19	H19-18	病院数	構成	増減
全体	72,434	72,499	65	559	100.0%	0.09%
変化なし	75,320	74,208	▲ 1,112	483	86.4%	-1.48%
基本料 Up	53,287	72,437	19,151	64	11.4%	35.94%
基本料 Down	58,418	4,041	▲ 54,377	12	2.1%	-93.08%

医業収益は、全体で 1.54%増に対し、基本料 Up 病院は、3.93%増と大きく、変化なし病院は、自然増 1.37%であった。

医業費用は、基本料 Up 病院が一番多く、人件費増が影響している。

経常利益では、全体で、横ばい状態であるが、基本料を上げている約 1 割強(11.4%)の病院が、8 割強(86.4%)の変化なしの減少している病院を引き上げていることが判る。

固定費は、年々上昇しており、医業収益の増減で有る看護配置を上げることは、限界が来ている。

5. 医業収益横ばいの場合の利益の推移

医業収益の影響を受ける看護配置 UP が、限界に来た時、医業収益が上がらない場合、平成 24 年には、医業利益は赤字となることとなる。

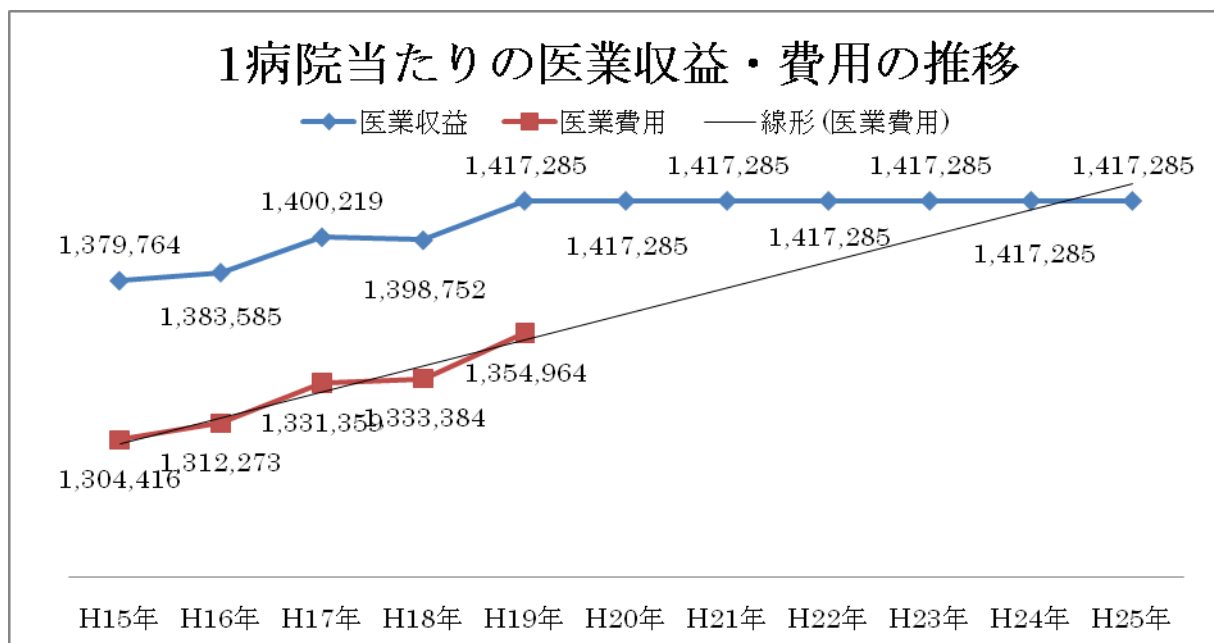


図 7

6. 中医協の医療経済実態調査

中医協に提出された医療経済実態調査の結果は、従来の手法で、6月の1ヶ月だけを調査したもので、当該月に発生しない費用については、直近の値の1/2分の1を記入したもので、損益状況を正確に表したものでない。下記の表は、精神科病院の総損益差額が増加しているように報告されている。

精神科病院(全体・国公立を除く) 単位：千円

1病院当たり	H19年6月	H21年6月	H21-19
医業収益	102,645	115,625	12,980
損益差額	1,483	2,870	1,387
総損益差額	1,951	3,733	1,782

しかし、日精協の年間比較の資料では、平成20年前年比較(日精協速報値)で、1病院当たりの経常収益は、2,274千円下がっており、経営は、悪化している状況である。

単位：千円

医療法人	H19年	H20年	H20-19
医業収益	1,315,537	1,328,268	12,731
医業費用	1,257,981	1,271,463	13,481
医業利益	57,556	56,805	▲761
医業外収益	37,844	38,077	233
医業外費用	27,380	29,135	1,755
経常利益	68,020	65,746	▲2,274

7.結 論

精神科病院は、経常利益が下がってきている。赤字病院および危険水域の病院が 3 割近くあり年々増えている。医業収益が増えているが、それ以上に医業費用が増加している。医業収益が増加しているように見えるのは、看護配置の異動を実施している一割の病院が影響している。精神科病院の医業収益の 8 割弱は、入院収益が占めている。

看護配置を上げることは、限界が来ており、今後は、医業収益が増加しない場合は、平成 24 年以降で医業利益が赤字となる。図 7

精神科病院は、医業収益の大部分を占めている入院収益が上がらないと危険な状態にある。入院基本料の点数の引上げが必要である。